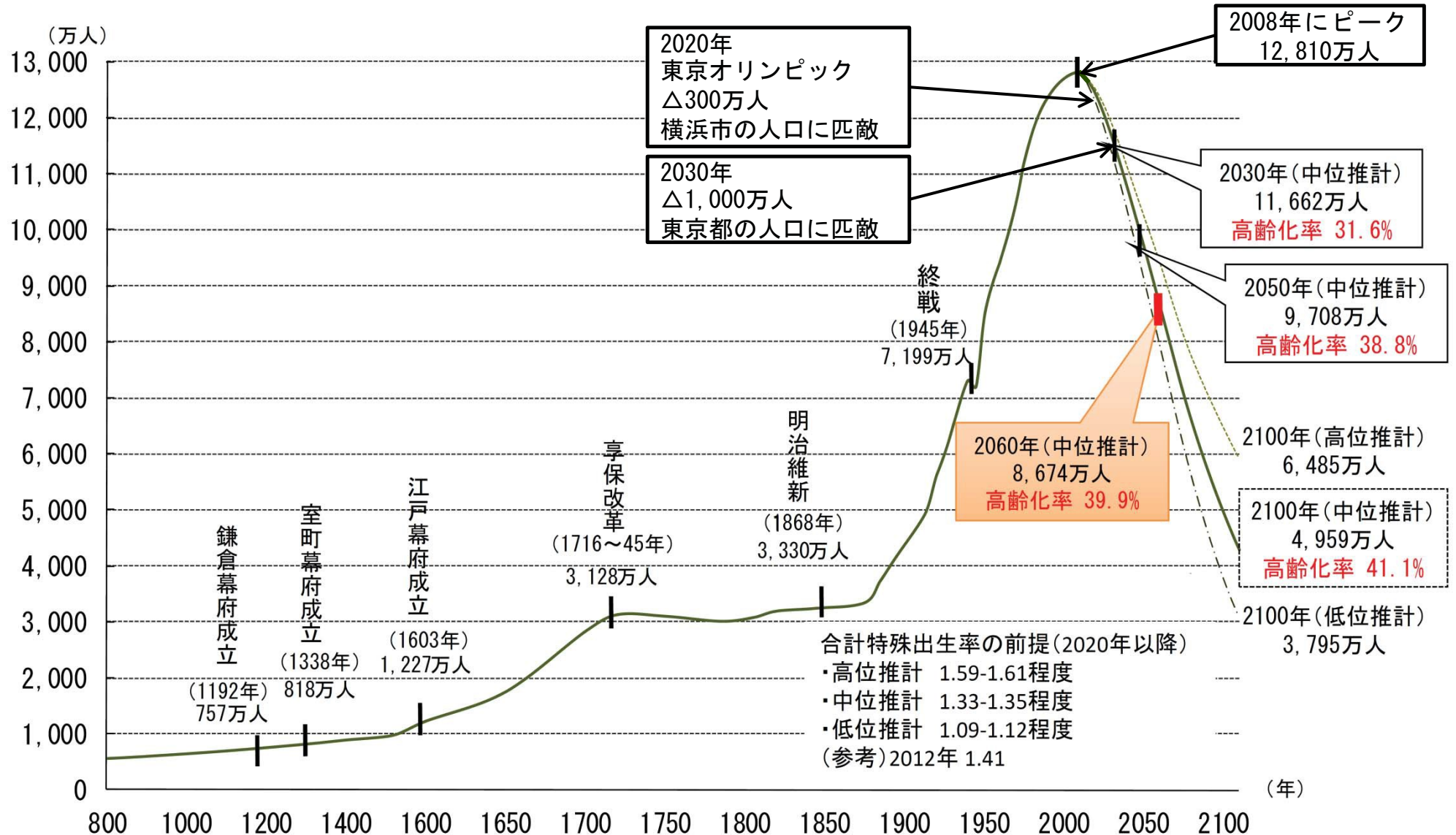


人口動態・家族のあり方等  
社会構造の変化について

# 我が国における総人口の長期的推移

○ 我が国の総人口は、2008年をピークに、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく。この変化は、千年単位でもみても類を見ない、極めて急激な減少。

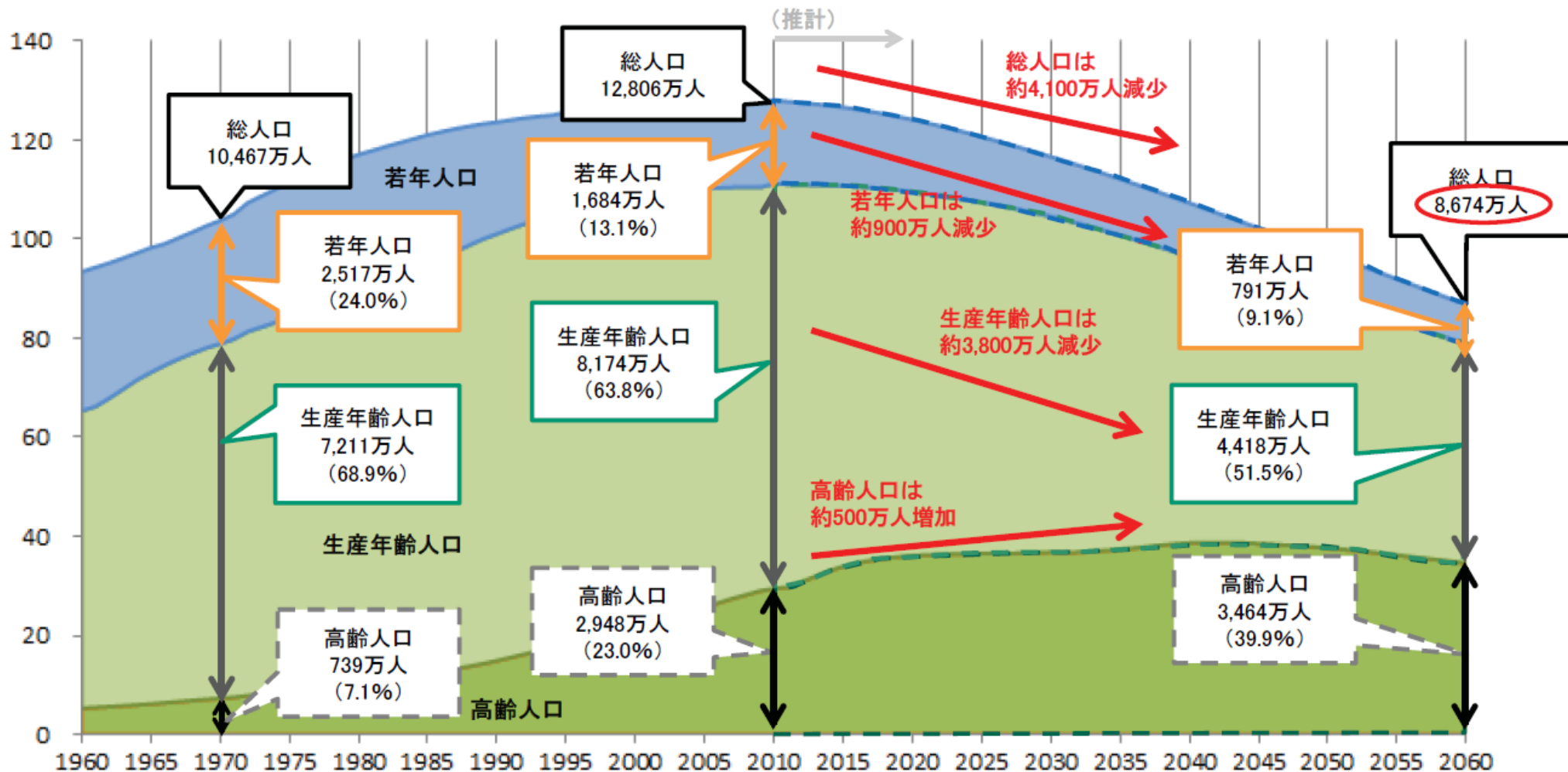


(備考)内閣府「選択する未来」委員会資料(平成26年2月14日第2回委員会資料4より抜粋)をもとに作成

# 我が国における総人口の推移（年齢3区分別）

○ 我が国の総人口は、2060年には8,674万人となり、約4,100万人（約32.3%）減少。

高齢人口が約500万人増加するのに対し、生産年齢人口は約3,800万人、若年人口は約900万人減少。その結果、高齢化率は約23%から約40%に上昇。



(備考) 「国土の長期展望」中間取りまとめ 概要(平成23年2月21日国土審議会政策部会長期展望委員会)をもとに、総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における出生中位(死亡中位)推計から総務省自治行政局作成

(注1) 「生産年齢人口」は15~64歳の者の人口、「高齢人口」は65歳以上の者の人口

(注3) 2010年は、年齢不詳の人口を各歳別に按分して含めている。

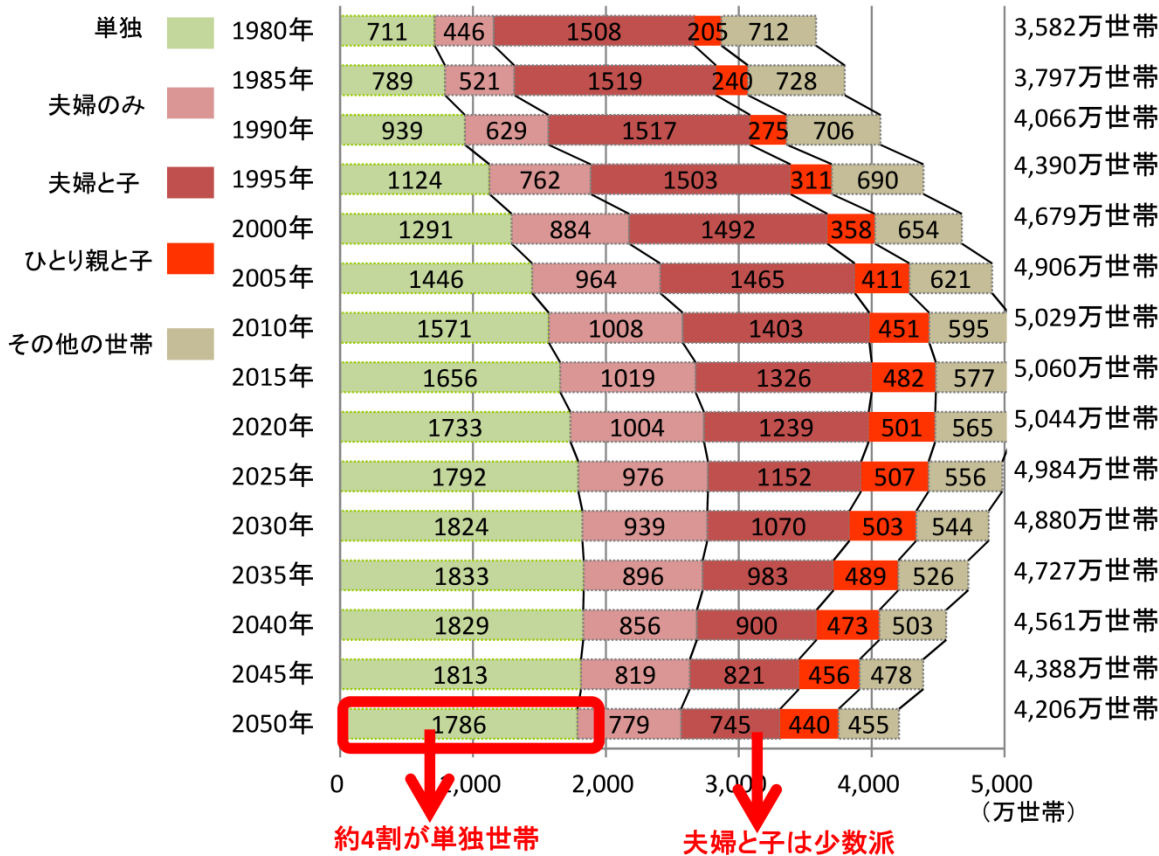
(注2) ( )内は若年人口、生産年齢人口、高齢人口がそれぞれ総人口のうち占める割合

(注4) 1960~1971年は沖縄県を含まない。

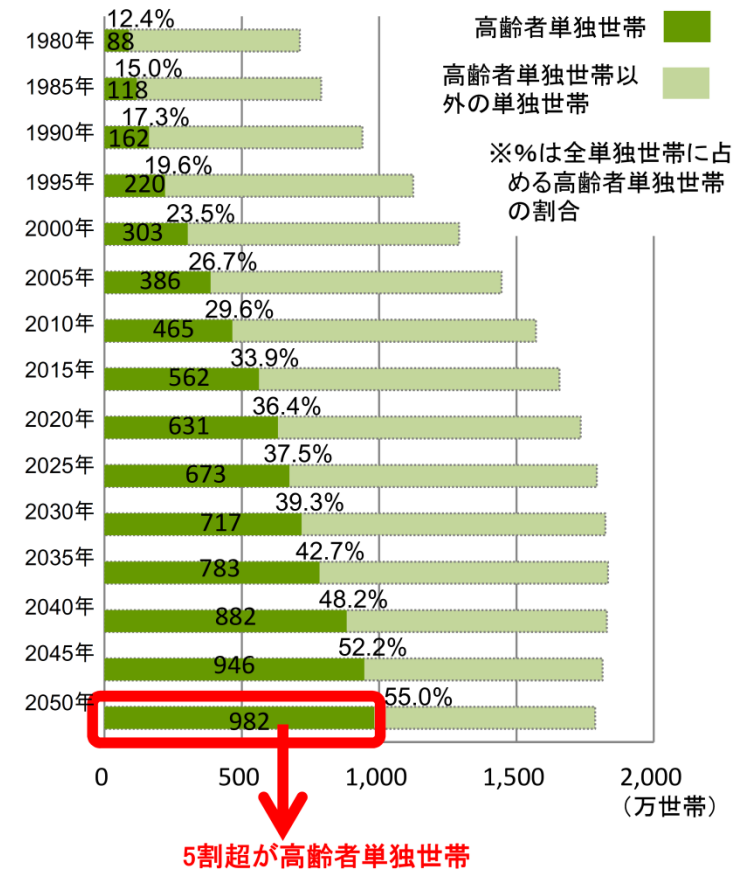
# 世帯数の推移

○ これまで主流であった「夫婦と子」からなる世帯は、2050年には少数派となり、単独世帯が約4割を占め、主流となる。また、単独世帯のうち高齢者単独世帯の割合は5割を超える。

### 世帯類型別世帯数の推移

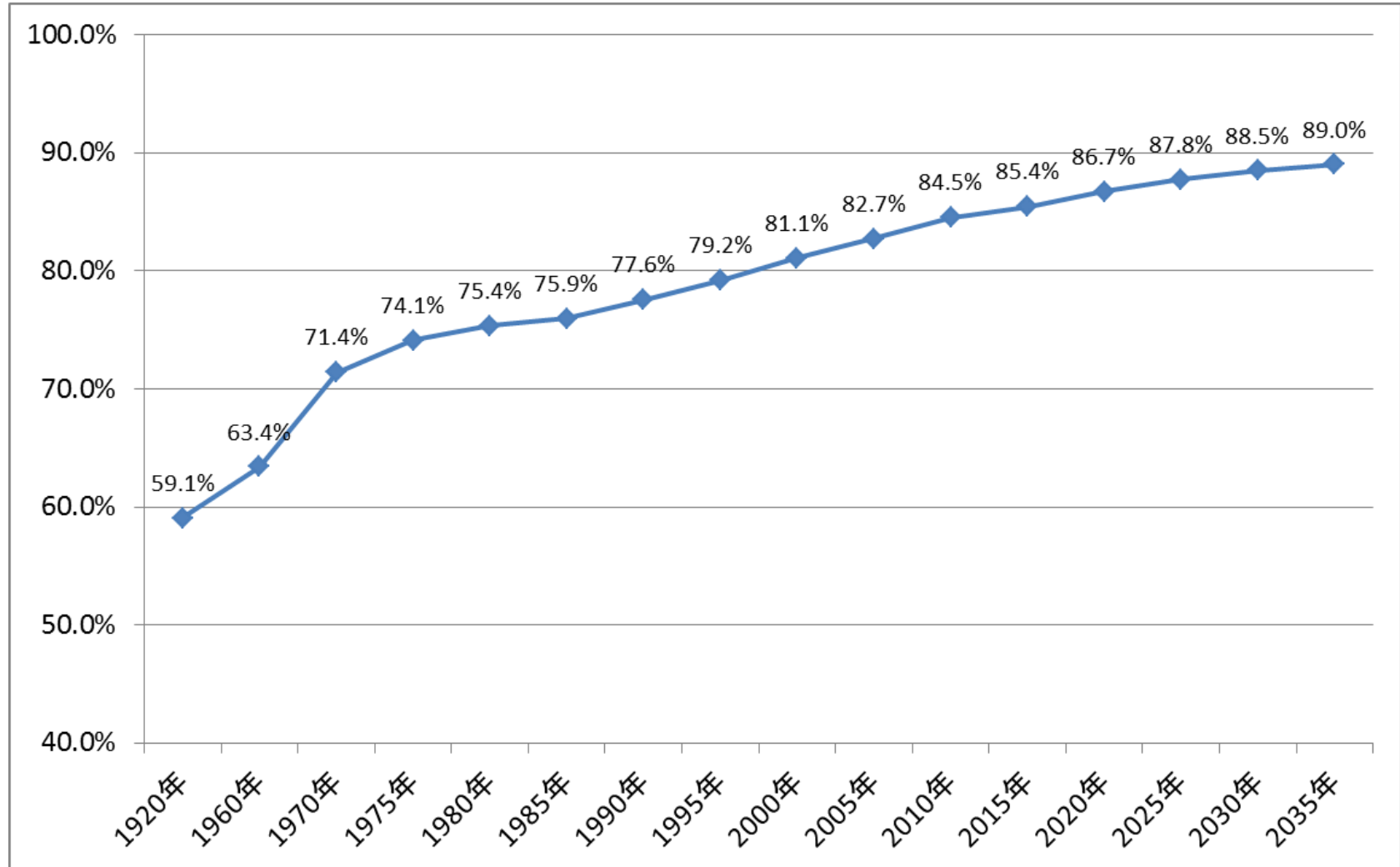


### 単独世帯数の推移



# 親族世帯数に占める核家族世帯数の比率の推移

- 単独世帯を含まない親族世帯の中で見ても、核家族世帯（夫婦のみ世帯、夫婦と子世帯、ひとり親と子世帯）の占める割合は一貫して増加しており、今後も増加を続けることが見込まれている。

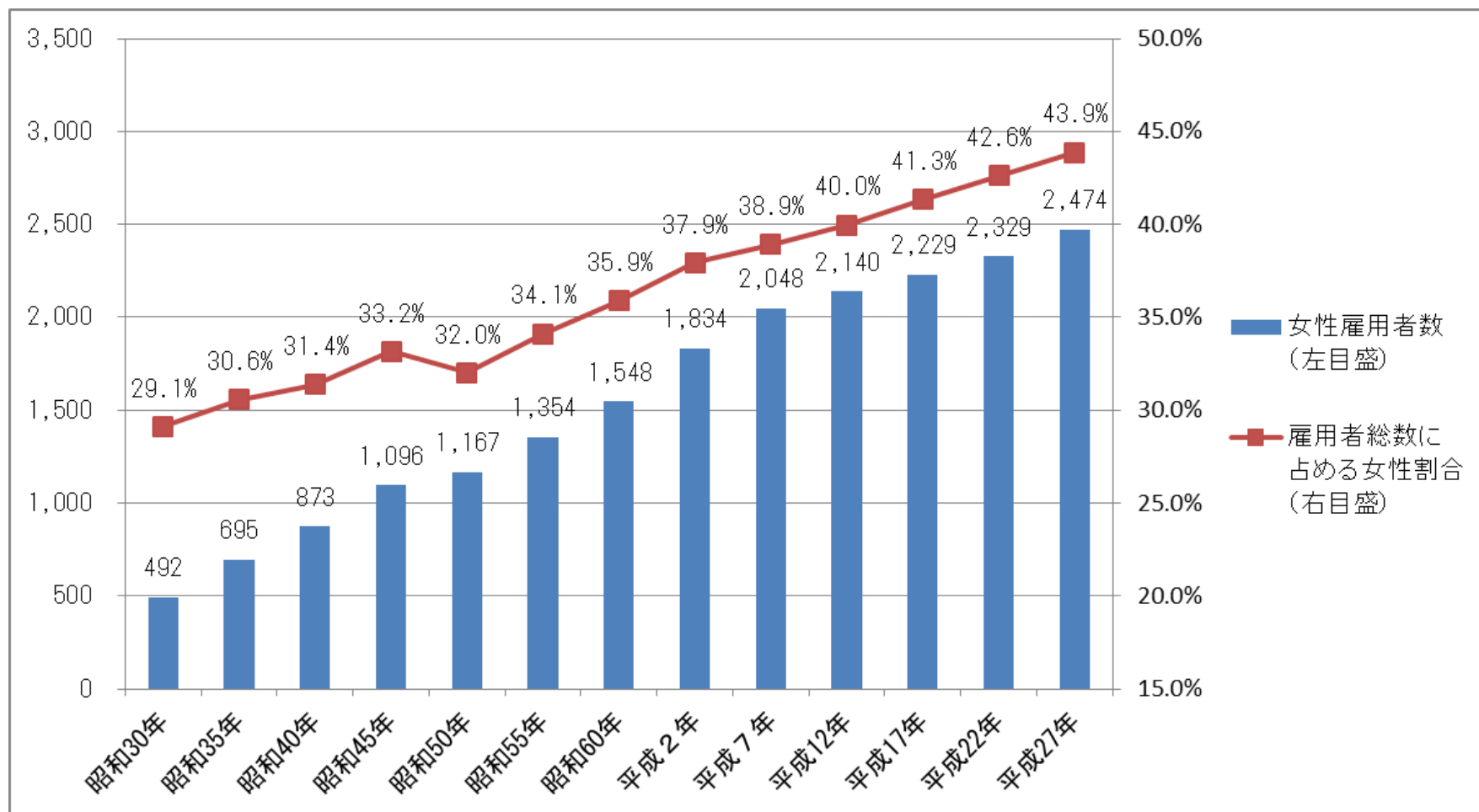


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2016年版」及び「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2013(平成25)年1月推計)を元に総務省市町村課にて作成。  
※2015年以降は非親族世帯を含む一般世帯数に占める核家族世帯数の比率を示した。また、2015年以降は推計値。

# 女性雇用者数の推移

- 戦後、家族の外で女性が職業を持つようになってきており、女性雇用者数は一貫して増加してきた。
- このように、戦後、日本社会は高度経済成長とそれによる大きなライフスタイルの変化を経験し、核家族化の進行と単独世帯の増加、女性の就業形態の変化が生じてきた。

(単位:万人)



(出典)厚生労働省「平成27年版働く女性の実情」及び富永健一「社会変動の中の福祉国家」

# 社会構造の変化による行政の役割の増大

- このような、少子高齢化や、核家族化の進展等の家族のあり方の変化により、従前家族によって提供されてきた育児、介護等の対人サービスにおいて、行政、とりわけ市町村の果たすべき役割は大きくなり、今後もますます大きくなっていくと考えられる。

(参考論説) 岡本全勝「新地方自治入門 行政の現在と未来」(時事通信社、2003年) (抜粋)

## 第一章 地方自治五十年が得たもの

### 3 成功を支えた条件

#### (2) 二十世紀に特有な成功

十九世紀、欧米では資本主義経済が発達しました。そこでは、市民生活や経済活動は市民社会の自由な活動に委ね、国家は介入しないことが良いとされました。「安上がりの政府」(Cheap Government)論です。国家の任務は国防・警察・裁判などに限定され、「夜警国家」がよいとされたのです。

しかし十九世紀の後半から、欧米諸国は工業化と都市化による社会問題に直面することになりました。そしてそれらの問題に対処するために、国家が様々なサービスに手を出すようになりました。貧民救済・上下水道・公衆衛生・義務教育・社会保険などです。また産業に対しても、保護振興策を取るようになりました。近代国家から現代国家への移行とともに、国家の仕事は安上がりの政府から「サービス国家」(Service State)へと変化したのです。さらに二十世紀に入って、行政サービスは拡大を続けるとともに、「福祉国家」へと変化しました。

社会問題に限らず、工業化による社会の変化が、政府の出番を増やします。産業振興のための社会資本の整備、質の高い労働力の養成、景気対策としての公共事業などは、工業社会が求めたものです。家族が大家族から核家族になり、扶養や介護の機能が小さくなりました。親族の援助機能も希薄になり、地域社会の助け合いも難しくなりました。健康保険・年金・介護保険が必要になります。それらの機能を引き受けたのが政府でした。

ここでは、国家や政府という言葉を使いましたが、その内容は行政サービスなので、国(中央政府)と地方公共団体(地方政府)ということになります。そして、拡充された行政サービスは国民向けのもので、その多くが地方政府に委ねられました。

私たちは、このような行政サービスの提供と拡大を、当たり前のことと思っています。しかし、このような行政サービスの拡大は、工業化社会が求めたものです。またそれは、工業化の成果としての税収に支えられたものだったのです。世界の歴史という縦軸と世界各国という平面で見渡すと、このような成功は、限られた時代と地域でのみ達成できたものです。それは、時代と場所を超えた普遍的なものでなく、二十世紀の工業先進国に限定された行政だったのです。

# 社会構造の変化による行政の役割の増大

(参考論説) 富永健一「社会変動の中の福祉国家 家族の失敗と国家の新しい機能」(中公新書、2001年) (抜粋)

## 第二章 家族と国家の関係 —福祉国家はなぜ持続される必要があるか

### 第三節 家族の規模縮小と機能縮小

福祉国家は家族の失われた機能を代行するために呼び出された

パーソンズが以上のことを書いた当時(※注:1955年)、家族はまだ専業主婦をもった家族であった。ところがその後、女性の有業化が急速に進行して、妻の多くは専業主婦でなくなり、また核家族の少子化と高齢化がいつそう進んだ。家事や育児は、そのかなりの部分が家族の外に出されざるを得なくなり、その結果、外食産業が花盛りになり、洗濯や掃除などは外注になり、さらに保育所の需要が増大した。これらのことは、家族の「機能喪失」のいつそうの進行であり、これまで進んできた過程の延長線上にあるにすぎないが、ここでとくに問題になるのは、つぎの二点であろう。

第一は、親子が対話し一家が団欒する機能など、従来の家族がその内部でふつうに達成してきた生活上の重要な諸機能が、家族の中で十分果たされなくなったことである。これは、パーソンズが、「パターン維持と緊張処理」の機能(両者をあわせて「潜在性の機能」latency functionと呼ぶ)といいあらわしたものである。この機能の低下が、「子供の基礎的な社会化」と「成人のパーソナリティの安定化」の両方、とりわけ前者に悪影響を及ぼしている可能性は十分に考えられる(例えば、近年における凶悪な少年犯罪の増加)。しかし「パーソナリティのための機能」は家族に固有の機能であるから、国家がこれに乗り出して「家族の中に入って行く」わけにはいかない。だからこの問題は、福祉国家の機能の埒外にある。

第二は、家族の中で処理できなくなった高齢者の介護機能が、家族の外部に出されざるを得ない度合いが高まったことである。特別養護老人ホームなどの社会福祉施設は低所得者のためのものだから、ふつうの家族は、労働市場で高価な看護者を雇うか、「老人病院」などに寝たきりの高齢者を入れる「社会的入院」に頼らざるを得なくなり、高齢化社会は介護を大きな社会問題にした。厚生省が、一九九〇年から、施設への収容よりも在宅介護に重点をおく方式に切り換えて、この章の冒頭で述べた「ゴールド・プラン」を策定し、さらに介護費用を社会保険方式でまかなう介護保険を法制化したのは、この社会問題に対処するために国家が乗り出す、ということ在意図したものと解することができる。これらのことに国家が乗り出すようになったのは、医療保険と年金保険を中心としてきたこれまでの福祉国家政策にとって、機能的必要項目の重大な拡張であることに注意しなければならない。

これらの社会的諸事実は、家族・親族の機能縮小のために、それまで家族・親族の内部でまかなわれてきた諸機能が、家族の外部に出されるほかなくなり、かくして国家の福祉国家たる機能はますます拡大する方向に向かっていることを示している。すなわち、これまで最小の基礎社会である家族によってまかなわれていた機能が、家族の機能縮小によってもはやまかない得なくなり、この空隙を埋めるものはけっきょく国家しかないことから、最大の基礎社会である国家が最小の基礎社会である家族の中に入って行くことになったのである。この章の表題を「家族と国家の関係」とした所以が、ここにある。